

先進企業に欠かせない会員組織

# 日経ESG 経営フォーラム

2025年のご案内

会場開催セミナーなどで会員企業の交流の場を提供、研究会動画での  
情報収集と「日経ESG」での情報発信、「ESGブランド調査」を実施

日経BP



## 情報発信ができる

▶ 詳細はP.6～P.7



### 一般会員

- ・「日経ESG」に年1回2ページのコンテンツ(インタビューなど)または広告を掲載できます。

### 特別会員になると

- ・「日経ESG」に年1回4ページのコンテンツ(インタビューなど)または広告を掲載できます。
- ・掲載記事のPDF2次利用権と抜き刷り1000部を無料提供します。

このような  
課題や悩みは  
ありませんか？

- 自社の取り組みを投資家やステークホルダーに詳しく伝えたい
- 自社の企業ブランド価値を向上させたい

このような  
課題や悩みは  
ありませんか？

- サステナビリティ部門の仕事で感じる悩みや課題を他の会員と共有し、情報交換したい
- 「日経ESG」編集部員に直接話を聞きたい

### 特別会員／一般会員

会場開催の研究会やセミナーの後に  
名刺交換の場を設けています。

#### 懇親会

泊まりがけの視察ツアーも  
予定しています。

北海道下川町視察ツアー



「日経ESG」編集部との  
情報交換会



## ネットワーキングができる

▶ 詳細はP.9



## 情報収集ができる

▶ 詳細はP.8～P.10



CSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)塾

### 一般会員

- ・会員専用サイトで、研究会などの動画コンテンツと「日経ESG」のバックナンバーを視聴・閲覧できます。

### 特別会員になると

- ・次世代リーダーを育てる「CSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)塾」に参加できます。
- ・朝食会形式で意見交換できるトップミーティングに参加できます。

このような  
課題や悩みは  
ありませんか？

- ESGに関する最新トピックスを社員に浸透させたい
- 第一線で活躍する登壇者に直接質問したい

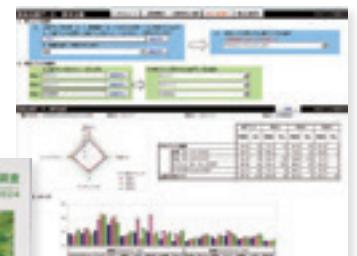
このような  
課題や悩みは  
ありませんか？

- 自社のESG活動に対するブランドイメージのランキングを知りたい
- ESGブランド向上の手がかりをつかみたい

# 日経ESG 経営フォーラム 4つの柱

### 特別会員／一般会員

約2万人が回答する  
「ESGブランド調査」の結果を  
全会員にご提供します。



## 調査・分析ができる

▶ 詳細はP.11

# Members' voices

## 「日経ESG経営フォーラム」会員様の声

特別  
会員

### コスモエネルギーホールディングス

サステナビリティ推進部 ESG推進グループ長 田中 有紀子様

## 「CSO塾」に参加することで経営層との対話に必要な視座を得られました

2023年開催のCSO塾第1回と24年開催のCSO塾・財務編の2つのCSO塾に参加しました。近い立ち位置で講師の方々とお話しできることが、この塾の大きな特徴だと思います。

サステナビリティ推進部の仕事は経営層にインプットするなどの機会が多いのですが、その際は日ごろの細かな仕事で必要とされるものとは違う高い視座が求められます。CSO塾で講師の方々と直接お話ししたり、ワークショップ後の発表にフィードバックを頂いたりすることが、そうした視座を育み磨く、よい機会となりました。

また、ワークショップでの話し合いは、他社の取り組みについてお話を聞いたり、課題を共有したりするだけでなく、自社の取り組みを振り返るきっかけとなり、勇気づけられました。

経営層にサステナビリティ経営の重要性を伝える機会として、伊藤邦雄・一橋大学CFO教育研究センター長との朝食意見交換会もあります。他社の経営層の方々と同じテーブルに座って伊藤先生に直接語りかけていただくことで、経営層への伝わり方が違います。



一般  
会員

### 長瀬産業

経営企画本部 サステナビリティ推進室 江藤 美佳様

## 「日経ESG」を全社員で共有 要約版も作成し社内浸透に役立てています

サステナビリティ経営に関する全社的な知識の底上げを目指して、「日経ESG」の記事を活用しています。インターネット上に記事の閲覧に必要なIDとパスワードを掲載して、全社員がいつでも誌面ビューアーで「日経ESG」を読めるようにしています。

毎号すべての記事を読むのはハードルが高いと感じる人もいます。このため、サステナビリティ推進室のメンバーが毎号6つの記事を選び、それ

ぞれの記事の要約を1枚のスライドにまとめています。関連する研究会動画を紹介することもあります。要約だけでなく、記事に関連した社内の動きやキーワード解説も載せています。関連部門の担当者に記事を読んでもらい、コメントを寄せてもらうこともあります。

サステナビリティ経営を社内に浸透させ、自分ごと化してもらうためのきっかけづくりに、この取り組みを続けていきたいと思います。



# 日経ESG経営フォーラムの主な年間スケジュール

※情報発信の時期やセミナー、意見交換会の実施時期は予定で、変更になる可能性があります

## 情報発信

詳細は  
P.6～P.7

- ・日経グループの様々なメディアに、会員企業のロゴ入り広告を掲載します。
- ・「日経ESG」誌面とウェブサイトで、会員企業の取り組みを紹介します。

1月



2月



3月



4月



5月

毎月 「日経ビジネス」「日経ESG」両誌面に、会員企業のロゴ入り広告を掲載

年1回 日本経済新聞に会員企業のロゴ入り見開き広告を掲載（4月）

年1回 「日経ESG」誌面で会員企業の取り組みを紹介

## 情報収集 ネットワーキング

詳細は  
P.8～P.10

- ・ESGの旬のテーマを解説する研究会動画を、オンラインで配信しています。
- ・朝食意見交換会や情報交換会など、会場開催の研究会に力を入れています。
- ・会場開催の研究会などの後に、名刺交換会や懇親会など交流の場を設けています。



情報収集・ネットワーキング 年2回  
「日経ESG」編集部との情報交換会を開催（1月・7月～8月予定）



情報収集 年5回 特別会員限定  
トップミーティング「伊藤邦雄氏との朝食意見交換会」（2月・7月・11月予定）、  
「松田千恵子氏との朝食勉強会」（3月・10月予定）



情報収集・ネットワーキング 年3回以上 特別会員限定  
次世代リーダーを育成する「CSO塾」。講座の後の懇親会では会員間の交流ができる

## 調査・分析

詳細は  
P.11

- ・「ESGブランド調査」を実施し、会員限定の調査結果報告書をお届けします。
- ・全ブランドの分析用データは、会員専用サイトからダウンロードし、競合比較もできます。



「ESGブランド調査」  
アンケートを実施  
(6月～7月上旬予定)



6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月



「日経ESG」誌面に掲載した  
コンテンツをウェブサイトにも掲載



「日経ESG」英文サイトで海外に発信



**情報収集 年約40回公開**  
ESGに関する旬のテーマを有識者や日経BP 総合研究所研究員、「日経ESG」編集部員が解説する研究会やセミナーの動画を、会員専用ウェブサイトで配信(通年)



**情報収集・ネットワーキング 年1~2回予定**  
兵庫県・淡路島の視察ツアーの様子(2024年7月)



**情報収集・ネットワーキング 年1~2回予定**  
北海道下川町視察ツアーの様子(2024年10月)



「ESGブランド調査」結果発表  
(10月)、「日経ESG」11月号  
と12月号で要旨を掲載



「ESGブランド調査」の  
調査結果報告書を送付(10月)



**年1回** 英・経済新聞フィナンシャル・タイムズ(FT)に会員企業のロゴ入り見開き広告を掲載(12月)

# FTを通じて海外に情報発信 誌面とウェブサイトに 会員企業の情報を掲載

フィナンシャル・タイムズ(FT)や「日経ESG」の英文サイトを通じて海外に向けた情報発信をしています。

日本経済新聞や「日経ビジネス」などのメディアに会員企業のロゴ入り広告を掲載し、会員企業の広報活動をお手伝いします。「日経ESG」の誌面とウェブサイトに、会員企業のトップインタービューや企業活動を掲載し、最新の取り組みを紹介します。

## FTと英文サイトで海外に情報発信

フィナンシャル・タイムズ(FT)に会員企業のロゴ入り広告を掲載し、日経ESG経営フォーラムの活動を紹介しています。「日経ESG」の英文サイトも充実させ、海外に向け広く情報発信を行っています。



「日経ESG」の英文サイト  
(<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/eng/>)



FT.comでの活動紹介(2022年)



FT Weekend全世界版に掲載された、会員企業のロゴ入り広告(2024年12月7日)

## 「日経ESG」誌面とサイトで会員の取り組みを紹介

「日経ESG」では、「Leaders」コーナーに会員企業の経営層へのインタビュー「未来戦略インタビュー」、または「企業活動紹介」を掲載しています。会員企業は、「Leaders」コーナーに年1回記事を掲載することができます(一般会員2ページ、特別会員4ページ)。誌面に掲載したコンテンツは、毎月、掲載順に「日経ESG」のウェブサイト(<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/>)でも公開します。



誌面「未来戦略インタビュー」



「未来戦略インタビュー」記事例  
(「日経ESG」2024年5月号「Leaders」から)

↓ 「未来戦略インタビュー」は  
ウェブサイトにも掲載

誌面「企業活動紹介」



「企業活動紹介」記事例  
(「日経ESG」2024年5月号「Leaders」から)

↓ 「企業活動紹介」は「ケーススタディ」として  
ウェブサイトにも掲載

## ロゴ入り広告で広報活動

新聞や雑誌に会員企業のロゴ入り広告を掲載することを通じて、日経ESG経営フォーラムのメッセージを伝えます。



日本経済新聞2024年4月10日朝刊



「日経ESG」(月刊誌)  
は毎号掲載、「日経ビ  
ジネス」(週刊誌)は  
毎月1回掲載

# 「リアルとオンライン」で 情報収集の場をご提供 会員同士が交流できる機会も 多彩にご用意します

東京をはじめ、大阪、名古屋などリアルな会場で開催する研究会や視察、トップミーティングを通して、専門家らとの意見交換や会員同士の交流ができます。次世代のESGリーダーを育てる「CSO塾」も開催します。会員専用ウェブサイトには、これまで開催した約230の動画コンテンツと「日経ESG」のバックナンバーを収録しています。海外講師による英語版動画などグローバルな視点での解説もあります。

## 特別会員 トップミーティング

特別会員限定のトップミーティングは朝食会形式で年5回、実施しました。2025年度は伊藤邦雄・一橋大学CFO教育研究センター長との朝食意見交換会、松田千恵子・東京都立大学大学院教授との朝食勉強会を開催します。



伊藤邦雄・一橋大学CFO教育研究センター長(上)との朝食意見交換会の他、松田千恵子・東京都立大学大学院教授(下)との朝食勉強会も開催

## 特別会員 CSO塾

2024年の春と秋に3回にわたり実施した「CSO塾」(特別会員限定)を継続する他、一般会員向けの連続講座など内容を拡充します。



2024年6月  
「CSO塾・財務編」第3回  
の様子

## 「リアルとオンライン」による各種研究会とセミナー

会場開催での研究会やセミナーの他、会員専用ウェブサイトからご視聴いただける動画コンテンツは「人権」「司法研究会」「人的資本」「ESG投資」「特集解説」「学び直し講座」などレベルに応じて多彩な分野をカバーしています。2024年に実施した研究会やセミナー（会場開催とオンライン開催）のタイトル・出演者については10ページをご覧ください。



「日経ESG」の編集部員が最新のトピックスなどを解説する会場開催の「編集部との情報交換会」（2024年7月開催）。講演は会員専用ウェブサイトでオンライン視聴もできる



日経ESG経営フォーラムが主催する「SX/DX/GX Summit」のアーカイブ動画も、会員専用ウェブサイトで視聴できる

## 視察ツアー

「日経ESG経営フォーラムの森」がある北海道下川町の森林経営を視察するツアーの他、2024年はサステナブルな地域づくりのモデルとなっている淡路島を視察するツアーも開催しました。



2024年7月、淡路島の視察ツアーの様子



2024年10月、北海道下川町の「日経ESG経営フォーラムの森」を視察する様子

## 名刺交換会や懇親会など会員間の交流

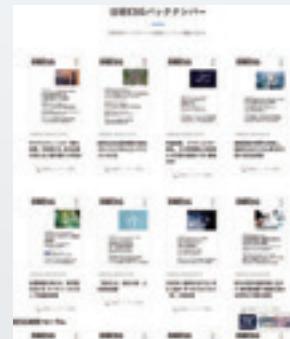
会場開催の研究会やセミナーの後には、専門家らとの意見交換会や名刺交換会、「日経ESG」編集部の専門記者との情報交換会などがあります。「CSO塾」後の懇親会では、講師と交流できる他、サステナビリティ部門で働く会員の方々と課題を共有したり、情報交換したりできます。



2024年7月に実施した「日経ESG」編集部との情報交換会の後に行った懇親会

## 「日経ESG」バックナンバーの閲覧

「日経ESG」のバックナンバーは、会員専用ウェブサイトから誌面ビューアーで過去2年分(24冊)を閲覧できます。号ごとにキーワードで検索できます。



写真=中島正之(上2点)

# 2024年開催研究会一覧

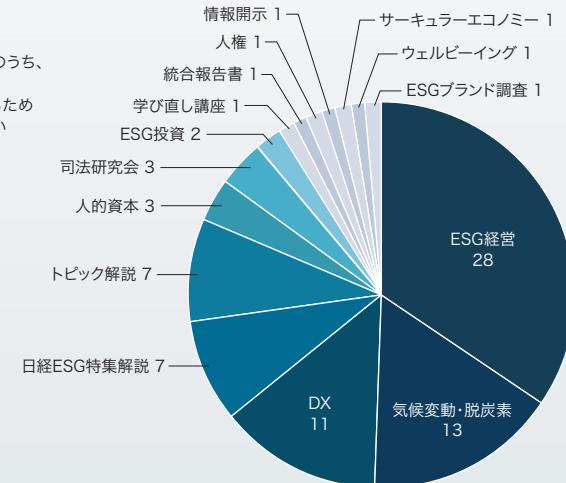
開催月	タイトル(太字はリアル開催あり)	出演者
1月	<b>日経ESG編集部による特集解説と情報交換会「徹底予測2024」</b>	日経ESG 編集長 馬場 未希 ほか日経ESG 編集部メンバー
2月	司法研究会 「親子上場、東証の情報開示拡充要請と親子上場解消の注意点」	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 田原 一樹 氏 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 水越 恒平 氏
3月	日経ESG2月号特集解説「脱炭素製品で競争力を磨け」  日経ESG3月号特集解説 「中小企業の脱炭素経営と大手企業ができること」  トピック解説 「株最高値、間違いだらけのPBR対策 5つの異論」	日経ESG編集部 宇野 麻由子  日経ESG編集長 馬場 未希  日経BP 総合研究所 ESGフェロー 酒井 耕一 日経ESG経営フォーラム事業部 シニアプロデューサー 田中 太郎
4月	司法研究会 「ESGと株主総会－2024年総会対策の新潮流－」  日経ESG4月号特集解説「PBR向上の心得」	三浦法律事務所 弁護士 寺田 昌弘 氏 三浦法律事務所 弁護士 辻 勝吾 氏 日経ESG経営フォーラム事業部 シニアプロデューサー 斎藤 正一  日経ESG副編集長 半澤 智
5月	日経ESG5月号特集解説 『非財務情報で価値を高める両利きの開示戦略』の読み方  トピック解説 「賃上げ高水準 間違いだらけの人的資本 5つの異論」  『5月開催『日経SDGs フェスin丸有』の見どころ』	日経ESG副編集長 相馬 隆宏  日経BP 総合研究所 ESGフェロー 酒井 耕一 日経ESG経営フォーラム事業部 シニアプロデューサー 田中 太郎  日経xwoman発行人 佐藤 珠希 日経BP 総合研究所 上席研究員 安原 ゆかり 日経マネー編集委員 大口 克人
6月	日経ESG6月号特集解説「手つかずのリスク『熱』の脱炭素」  日経ESG7月号特集解説 『選ばれる』会社の真・人的資本経営の読み方	日経ESG編集部 宇野 麻由子  日経ESG副編集長 相馬 隆宏
7月	トピック解説「オランダ裁判所が航空会社の広告に“グリーンウォッシュ”判決」／「Dutch court finds airline greenwashing ads - Interview with Ms. Hiske Arts Campaigner Fossielvrij NL」  CSOトーク 花王 ティップ・マンツ取締役が語る／ CSO Talk Mr. David J. Muenz, Director, Managing Executive Officer Kao  SX/DX/GX Summitより 「生成AIで循環型社会、データ活用はグローバル競争へ」  SX/DX/GX Summitより 「深化するSX ~Scope3/サーキュラーエコノミーへの挑戦～／世界が変わる～今遂げるべき変革～システミック・トランسفォーメーションの要諦～」  SX/DX/GX Summitより「脱炭素経営の最新動向・戦略と一次データを用いたScope3算定のポイント」  SX/DX/GX Summitより 「サステナビリティ基準のグローバル化と概念フレームワーク」  SX/DX/GX Summitより 「アッシャン業界をつなぐ、サプライチェーンにおける脱炭素化に向けて」  SX/DX/GX Summitより 「カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー・トランジション」  SX/DX/GX Summitより 「反ESG時代にSXGXは成り立つか？」	蘭社会・環境活動団体 フォシルベル・アーツ・ヒスケ 氏／Ms. Hiske Arts Campaigner Fossielvrij NL  花王取締役 ティップ・マンツ 氏  東京大学大学院 情報学環 教授 越塚 登 氏 メリカリ 執行役員 VP of Generative AI / LLM 石川 佑樹 氏 日経BP 総合研究所 チーフコンサルタント 主席研究員 杉山 俊幸  PwC Japanグループ サステナビリティ・センター・オブ・エクセレンス パートナー 中島 崇文 氏 日経BP 総合研究所 チーフコンサルタント 主席研究員 小林暢子  アスエネ Co-Founder 取締役 COO 岩田 圭弘 氏  神戸学院大学 経営学部教授 島永 和幸 氏  NTTデータ コンサル事業本部サステナビリティサービス＆ストラテジー推進室 室長 南田 晋作 氏 アダストリア 専務取締役 福田 泰生 氏 日経BP 総合研究所 チーフコンサルタント 主席研究員 小林暢子  デロイト トーマツ グループ Sustainability&Climate Initiative 共同リーダー 庵原 一水 氏  日経BP BtoBユニット長 メディアディレクター(日経クロス テック元発行人) 戸川 尚樹 日経BP 総合研究所 ESGフェロー 酒井 耕一
8月	日経ESG編集部との情報交換会  ESG/サステナビリティを基礎から学ぶ5つの方法  『PBR革命』筆者が語る ESGでPBRを上げる秘訣	日経BP総合研究所 ESGフェロー 酒井 耕一 日経ESG経営フォーラム事業部 シニアプロデューサー 田中 太郎  日経ESG編集長 馬場 未希 日経ESG副編集長 半澤 智

開催月	タイトル(太字はリアル開催あり)	出演者
8月	「9月開催『日経SDGs フェスin丸有』の見どころ」	日経ナショナル ジオグラフィック 社長補佐 戸田 顯司 日経xwoman発行人 佐藤 珠希 日経マネー編集委員 大口 克人
9月	CSOトーク「大和ハウスのウェルビーイング推進 サステナビリティの仕事とは」  司法研究会『『ビジネスと人権』に関するリスクマネジメントの実践 ～企業の押さえるべき勘所とは～』	大和ハウス工業 常務執行役員 石崎 順子 氏 日本総合研究所 創発戦略センター チーフスペシャリスト 村上 芽氏 三浦法律事務所 弁護士 坂尾 佑平 氏 日経ESG経営フォーラム事業部 シニアプロデューサー 斎藤 正一
10月	「EV需要の変化と企業の戦略転換～生き残りの鍵を握る電池開発と新戦略構想～」  「ROE, ROICと資本コスト～資本効率向上と持続成長～」  「企業理念の実践を通じて企業価値の向上を目指すオムロンのサステナビリティ経営」	SESSAパートナーズ チーフ・アドバイザー／三菱UFJリサーチ＆コンサルティング 委嘱アドバイザー 松島 憲之 氏 京都大学経営管理大学院 教授 砂川 伸幸 氏 オムロン 執行役員常務 グローバルコーポレートコミュニケーション＆エンゲージメント本部長 兼 サステナビリティ推進担当 井垣 勉 氏 日経ESG経営フォーラム シニアプロデューサー 田中 太郎
11月	「第5回ESGブランド調査説明会」  SX/DX/GX Summitより「イノベーションの社会実装を促進させるためのビジネス環境の提案～緩和から適応へ～」  SX/DX/GX Summitより 「日米新リーダー誕生、どうなるSXDXGX政策と産業動向」	慶應義塾大学 工学部 管理工学科 教授 岡田 有策 氏  日経BP BtoBユニット長 メディアディレクター(日経クロス テック元発行人) 戸川 尚樹 日経BP 総合研究所 ESGフェロー 酒井 耕一 日経BP 総合研究所 リサーチユニット長 クリーンテックラボ所長 大石 基之  SX/DX/GX Summitより 「サステナビリティ情報の制度開示・第三者保証で何が変わるのがわかるのか、その対応のポイントは何か」  SX/DX/GX Summitより 「ビジネス機会を捉えるサステナビリティDX」
	「会計思考とは何か」	有限責任監査法人トーマツ 非財務・サステナビリティ保証統括長／パートナー／公認会計士、公認不正検査士(CFE)／サステナビリティ情報審査人 飯塚 智 氏  日本IBM サステナビリティ・ソフトウェア事業部ソリューション・リード 磯部 博史 氏 デロイト トーマツ リスクアドバイザー ストラテジー・リスク・トランザクション サステナビリティ／リーダー／パートナー 北湯 将和 氏 日経BP 総合研究所 チーフコンサルタント 主席研究員 小林暢子 一橋大学CFO教育研究センター長 伊藤 邦雄 氏  ほか (肩書きは公開時点)

## 2024年の分野別内訳

注: 2024年に公開した研究会・セミナーのうち、分野別に集計したものの内訳。

1番組で2分野以上を登録することがあるため配信番組数と分野別の番組数は一致しない





# 「ESGブランド調査」実施 データ分析用ファイルで 競合比較ができる

## 4つの視点でランキングを作成

環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)、インテグリティ(誠実さ)の4つの視点から企業のESG活動に対するブランドイメージをランキングします。ESGはプラスとマイナスイメージ、インテグリティはプラスイメージから総合順位を算出しています。

### 2024年ESGブランド指数トップ10

順位	2024年ESG指数	環境	社会	ガバナンス	インテグリティ
1位	イオン	86.5	1	8	7
2位	ソニー	83.8	7	2	2
3位	日本航空 (JAL)	83.1	10	1	5
4位	日清食品	82.8	6	5	1
5位	ネスレ	78.8	11	4	4
6位	トヨタ自動車	78.7	2	3	454
7位	ニトリ	78.2	20	8	3
8位	花王	77.2	4	6	48
9位	パナソニック	75.4	5	17	16
10位	サンタリー	72.5	3	65	271

「日経ESG」(2024年12月号)より。右の4列は分野別の順位

2024年10月、「第5回ESGブランド調査」の結果を公表しました。5月30日～6月28日の約1カ月間、調査を実施し、560企業ブランドを調査対象にしました(毎年4月1日時点の会員企業が調査対象になります)。この他、24年は「日経ESG」8月号で東京証券取引所プライム上場企業の「ESG債の発行動向調査」を実施しました。

## 調査結果報告書の他に、 データ分析用ファイルも提供

詳細な調査結果報告書(約250ページ)を、会員限定でお届けしています。また、会員専用ウェブサイトから、データ分析用ファイルをダウンロードできます。競合企業との比較など詳細なデータ分析ができる他、専用のパスワードを入力して自社の自由意見を読むこともできます。



調査結果報告書と分析用ファイル  
は会員にのみ提供(非売品)

### 競合比較ができる

データ分析用ファイルでは、自社のESGブランド指数を、他社と比較することができます。単年比較の他、3年間の経年比較もできます。



## 2025年の注力ポイント

### 研究会や情報交換会、ブランド調査、ツアー 会員間での学び合いも促進します



#### リアルの場を引き続き強化 学び合いの場を新設

サステナビリティに関わる様々なテーマの研究会や情報交換会を東京をはじめ大阪や名古屋でも開催しています。2025年はリアルで開催するイベントを増強し、会員間での学び合いができる場も企画します。会場参加が難しい会員向けのオンライン配信も継続します。

01



#### 新任の担当者から幹部候補まで 人材育成をお手伝い

サステナビリティ部門に異動したばかりでこれから基礎知識を身に付けるべき人材から、将来はCSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)の役をも担える幹部候補の人材まで、オンライン配信やリアルの場を駆使して育成に貢献します。



#### 米トランプ政権の影響や欧州の規制動向など 国際情勢の変化にも敏感に

気候変動対策やエネルギー政策、資本市場は国際情勢の変化に大きく左右されます。「日経ESG」編集部と協力しながら各国の規制動向や機関投資家の動きをウォッチし、最新の情報を研究会や「日経ESG」誌面で発信していきます。

03

#### 会員企業の戦略や活動を 第三者視点で正確に深掘り

「日経ESG」の「Leaders」コーナーでは、日経BPの専門誌の元編集長など豊富な編集経験を持つ人物が会員企業を取り材し、各社の戦略や取り組みを第三者視点から深掘りします。分かりやすい文章で、会員企業の取り組みを正確に伝えていきます。

04



# 日経ESG経営フォーラム 会員種別とサービスメニューのご案内

特別会員

一般会員

年会費

440万円(税込み)

165万円(税込み)

「日経ESG」誌の「Leaders」コーナーに「[未来戦略インタビュー](#)」または「[企業活動紹介](#)」を掲載、あるいは「日経ESG」誌に[広告](#)を掲載。年1回

4ページ

2ページ

「Leaders」記事を「日経ESG」ウェブサイトに掲載

「Leaders」記事の抜き刷り1000部の送付

—(有料でご対応)

「Leaders」記事のPDFファイル2次利用権を提供

—(有料でご対応)

「日経ビジネス」(週刊誌／月1回)と「日経ESG」(月刊誌／毎号)に[全会員のロゴ入り広告](#)を掲載

(特別会員欄)

(一般会員欄)

「日本経済新聞」朝刊と「フィナンシャル・タイムズ(FT)」に[全会員のロゴ入り広告](#)を掲載(各年1回)

(特別会員欄)

(一般会員欄)

フォーラムの日本語と英文のウェブサイトでロゴ入り会員一覧を掲載

(特別会員欄)

(一般会員欄)

国内外のESG関連の有識者と会員の経営トップが議論できる[トップミーティング](#)(朝食会。年5回開催予定)への参加

—

次世代リーダーを育成する[「CSO塾」](#)への参加(年2シリーズ開講予定)

—

フォーラム活動方針にご意見をいただく[運営委員会](#)(原則年1回)への参加

—

[リアルセミナー](#)、[オンラインセミナー](#)への参加(CSOトーク、「日経ESG」編集部との情報交換会、「ESGブランド調査」の結果など)

研究会動画の視聴

国内[視察会](#)への参加(集合場所までの交通費は各自負担。宿泊などを伴う場合は有料)

「[日経ESG](#)」誌の送付

毎号5冊

毎号2冊

「[日経ESG](#)」誌の[オンライン閲覧](#)。最新号から過去2年分のバックナンバー

「[ESGブランド調査](#)」の調査結果報告書の送付およびデータ分析用ファイルを提供(会員専用ウェブサイトからダウンロード)

情報発信

情報収集・ネットワーキング

調査・分析

# アドバイザリーボードメンバー

## ■学識経験者・有識者

(五十音順、2025年1月時点)

### 伊藤 邦雄【一橋大学CFO教育研究センター長】

経済産業省のプロジェクトの座長として、2014年の「伊藤レポート」で自己資本利益率8%以上を提唱した。20年に「人材版伊藤レポート」、22年に「人材版伊藤レポート2.0」「伊藤レポート3.0(SX版伊藤レポート)」などを発表、企業経営に重要な視点を提示し続けている。経産省と東京証券取引所が選定するSX銘柄の評価委員会委員長を務める。

### 竹ヶ原 啓介【政策研究大学院大学教授】

日本政策投資銀行で「DBJ環境格付融資」を創設するなど日本の環境金融分野で先駆的な役割を果たす。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長、産業調査部長、執行役員産業調査本部副本部長兼経営企画部サステナビリティ経営室長、設備投資研究所長などを経て、2024年7月に政策研究大学院大学教授に就任した。

## ■経営者

日経ESG経営フォーラム特別会員の経営者

お問い合わせ

日経ESG経営フォーラム事務局

TEL : 03-6811-8803 E-mail : esgf@nikkeibp.co.jp <https://nkbp.jp/ESGF>



## フォーラム代表から

### 第2次トランプ政権でもESGの重要性は変わらず

米国で第2次トランプ政権がスタートする2025年、「ESG(環境・社会・企業統治)」の推進に逆風が吹くとの見方が強まっています。これまでESG投資を推進してきた米国証券取引委員会(SEC)の委員長交代もあり、「ESG」や「グリーン」「サステナブル」のラベルを付けた金融商品への投資は抑制されそうです。

ただし、それはESG推進の終わりを意味するものではありません。例えば「環境」の分野。24年は9月までの世界平均気温が産業革命前に比べて1.54°C高くなつたと報じられています。15年に採択された温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」では気温上昇を1.5°C以内に抑える目標を掲げましたが、既にその水準を超つつあるのです。世界各地で洪水や猛暑、山火事が発生して大きな被害をもたらす中、企業は温暖化ガスの排出抑制や地球環境保全を喫緊の課題と捉え、もっと主体的に取り組まなければならぬでしょう。

「社会」と「企業統治」でも同じです。投資家だけではなく取引先や消費者、社員などのあらゆるステークホルダーが「人権を尊重しているか」「経営の透明性があるか」といった観点で企業を厳しく見るようになりました。

政治や制度が変わろうとも、企業にESG推進が求められることは変わりません。むしろ、企業が長期的に発展していくための手段としてこれまで以上に大きなうねりとなるでしょう。日経ESG経営フォーラムは会員企業の情報収集や情報発信をお手伝いしながら、日本企業がESG経営で世界をリードする存在になることを目指します。活動に当たっては日経BPをはじめ、日本経済新聞社の「日経SDGsフォーラム」などと連携し、日経グループの情報発信力とネットワークを生かします。フォーラムでの活動を、企業価値向上のためにお役立てください。



日経ESG経営フォーラム代表  
日経BP代表取締役社長CEO  
**井口 哲也**

# 日経ESG経営フォーラム会則

## 第1条 名称

本フォーラムは「日経ESG経営フォーラム」(以下、フォーラム)と称する。  
英文表記は、Nikkei ESG Management Forum とする。

## 第2条 組織

本フォーラムは、株式会社日経BPと会員からなる任意の組織とする。

## 第3条 目的

会員と日経BPは協同して、ESG(環境・社会・ガバナンス)に資する事業等を企画し実施するとともに、持続可能な経営と社会的責任のあり方について考察する企画を立案する。これらの活動を日経BPが発行ないし提供する媒体等を通じて積極的に対外的に情報発信し、もって会員の企業価値の向上を図り、さらには社会および産業界におけるESG経営への理解、サステナブル社会実現への理解の促進を図ることを目的とする。

## 第4条 事業

- 第3条の目的を達成するため、フォーラムは以下の事業を行う。
- (1) ESG経営に関するシンポジウム、講演会、セミナー等の開催
  - (2) ESG経営に関する調査、研究
  - (3) 展示会等への出展
  - (4) ESGにかかるシンクタンク、NGO等との交流
  - (5) 雑誌、インターネット等による情報提供および広報活動
  - (6) その他、前各号に関連するESG関連活動

## 第5条 会員

- 1. フォーラムのために賛同する企業ないし組織は、会則に同意した上で会員登録をし、かつ年会費を払い込むことによって会員資格を得る。
- 2. 会員資格は、特別会員および一般会員の2種類とする。
- 3. 特別会員、一般会員の年会費および特典については別途定める。
- 4. 会員資格の有効期間は1年間とする。

## 第6条 退会等

- 1. 退会は会員の自由意思による。ただし、年度途中で退会した場合、年会費の払い戻しはしない。
- 2. 会員が次の各号の一に該当する場合、日経BPは直ちに当該会員を退会させができるものとする。
  - (1) 本規約に違反し、催告後も是正がみられないとき
  - (2) 重大な財務状況の悪化が認められる相当の事情が生じたとき
  - (3) 会員または会員の役員、従業員、親会社、子会社、関連会社が暴力団等反社会的勢力と関係があることが判明したとき
  - (4) あらかじめ届け出た情報の全部もしくは一部が真実と異なることが判明したときまたは表明した事実の重要な部分が真実と異なることが判明したとき
  - (5) その他、本フォーラムの実施にあたって重大な支障が生じると認められたとき
- 3. 日経BPは、フォーラムの実施が事実上困難になった場合、あらかじめ会員に通知することをもって、フォーラムを終了することができるものとする。
- 4. フォーラムが前項によって終了するとき、日経BPは、①既に日経BPが会員から会費を受領している場合、経過した月数分にかかる金額を月割り計算で会費全額から控除した上で各会員に返金し、②日経BPが会員から会費を未受領の場合、経過した月数分にかかる会費(会費全額を経過月数で月割り計算した金額)を各会員へ請求するものとする。フォーラムの終了により会員に損害等が発生しても、日経BPは当該損害等に関し一切その責任を負わないものとする。

## 第7条 フォーラム代表

- 1. フォーラム代表はフォーラムを代表し統括する。
- 2. フォーラム代表は、事務局が作成した事業計画ならびに事業報告を運営委員会に諮り、その答申を受けてこれを承認する。
- 3. フォーラム代表は、日経BPを代表する者がその任にあたる。

## 第8条 アドバイザリーボード

- 1. アドバイザリーボードはフォーラムの事業計画立案に際し、運営委員会および事務局の要請に対して、専門の立場からその内容についてアドバイスを行う。
- 2. アドバイザリーボードメンバーは、ESGに造詣の深い学識経験者、経営者などからフォーラム代表が委嘱する。

## 第9条 運営委員会

- 1. 運営委員会は、事務局が作成した事業計画ならびに事業報告を審議しフォーラム代表に提出する。
- 2. 運営委員は、特別会員および日経BPの推薦に基づき、フォーラム代表が委嘱する。
- 3. 運営委員長は、日経BPにおいてフォーラムを担当する者がその任にあたる。

## 第10条 事務局

フォーラムの運営ならびに事業を円滑に推進するため、日経BP内にフォーラム事務局を置く。

## 第11条 事業年度

事業年度は、毎年1月1日より12月31日までとする。

## 第12条 会計報告

フォーラム事務局は、事業年度終了後3カ月以内に前年度の会計報告を運営委員会ならびにフォーラム代表に提出しなければならない。

## 第13条 議事録

- 1. フォーラム事務局は、運営委員会の議事録を作成し保存する。
- 2. 会員は議事録を閲覧する権利を有する。

## 第14条 成果の公開

フォーラム会員はフォーラム活動の成果を外部に公表することができる。ただし、日経BPが外部への公開を望まない場合は、運営委員長にその旨を申し出て、運営委員会に諮った上、フォーラム代表の決定により公開を差し止めることができる。

## 第15条 内部情報の無断流出の禁止

- 1. 日経BPは、フォーラムを通じて知り得たフォーラム会員の内部情報を当該会員に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。
- 2. フォーラム会員はフォーラムを通じて知り得た他の会員の内部情報を当該会員およびフォーラム事務局に無断で外部に持ち出し、第三者に渡してはならない。

## 第16条 会則の改正

会則の改正は運営委員会が決し、フォーラム代表の承認を経て発効する。

(2025年1月時点)

# 会員企業・団体一覧

食品・医薬	IFF／アサヒグループホールディングス*／伊藤園／江崎グリコ／小野薬品工業／オリオンビール／キリンホールディングス*／サッポロホールディングス／サントリーホールディングス*／J-オイルミルズ／塩野義製薬／ダイドーグループホールディングス／武田薬品工業／ニチレイ／日清オイリオグループ／日清食品ホールディングス／日清製粉グループ本社／ニッスイ*／ニッパン*／日本ハム／日本コカ・コーラ／日本たばこ産業／日本マクドナルド*／ネスレ日本／はごろもフーズ／BATジャパン／フィード・ワン／マルハニチロ／明治ホールディングス／森永製菓／森永乳業／ヤクルト／雪印メグミルク／ロッテ*
建設・住宅・不動産	大林組*／オープンハウスグループ*／関電不動産開発／三機工業／清水建設／新日本空調／住友林業*／積水ハウス*／大成建設／ダイダン／大和ハウス工業*／東急建設／東急不動産ホールディングス／東京建物／戸田建設／野村不動産ホールディングス／長谷工コーポレーション／プロロジス／ミサワホーム／三井不動産*／三菱地所*／MIRARTHホールディングス／森ビル
鉄鋼・非鉄金属	三和ホールディングス／JFEグループ／住友電気工業／古河電気工業／UACJ／リンナイ
輸送用機器	アイシン／いすゞ自動車／NOK／SUBARU／本田技研工業／マツダ
機械	IHI／荏原実業／荏原製作所／コマツ／ダイキン工業／ナブテスコ／日阪製作所／三菱重工業
化学・繊維・ゴム	旭化成／エア・ウォーター／大紀商事／大倉工業／花王／クレハ／コーセー／サカタインクス／サラヤ*／三和油化工業／資生堂／住友精化／積水化学工業*／帝人／東レ*／日東电工／日本ゼオン／日本ミシュランタイヤ／ファイントウディ／ブリヂストン／マフテックグループ／三井化学／森六ホールディングス／ユニ・チャーム／横浜ゴム／ライオン／ワコールホールディングス
窯業	TOTO／日本ガイシ／日本特殊陶業
紙・パルプ	エイピーピー・ジャパン／王子ホールディングス*／日本製紙／レンゴー*
事務用品	オカムラ
電機・電子	IDEC／アズビル*／アンリツ／イビデン／ウシオ電機／NEC*／OKI／オムロン*／コニカミノルタ／セイコーエプソン*／ソニーグループ／ダイヘン／太陽誘電／東芝／日本ヒューレット・パッカード／パナソニック インダストリー／パナソニック ホールディングス／富士通／プラザー工業／ミネベアミツミ／村田製作所／明電舎／安川電機／リコー*／ローム
精密機器	シチズン時計／島津製作所／セイコーグループ
運輸・倉庫	小田急電鉄／京王電鉄／佐川急便*／滋澤倉庫／商船三井*／帝都自動車交通／東急*／NIPPON EXPRESSホールディングス*／日本航空／東日本高速道路／三井倉庫ホールディングス／三菱倉庫／ヤマトホールディングス／ロジスティード

情報・通信	伊藤忠テクノソリューションズ／SAPジャパン*／NCD／NTT*／NTTデータグループ*／NTTドコモ／NTT西日本／NTT東日本／クラウディオ／KDDI*／野村総合研究所*／日立システムズ／日立ソリューションズ
エネルギー	出光興産／コスモエネルギーホールディングス*
商業	アスクル／イオン／伊藤忠商事／オークネット*／キヤノンマーケティングジャパングループ*／サンゲツ／スギホールディングス／スター・バックス コーヒー ジャパン／住友商事／セブン＆アイ・ホールディングス*／大創産業／豊田通商／長瀬産業／日本出版販売／日本紙パルプ商事／日本調剤／ファミリーマート／フォーバル／マツキヨココカラ&カンパニー／丸紅*／ローソン
金融	アセットマネジメントOne／アムンディ・ジャパン／SMBC日興証券*／SBIアルヒ／MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス*／キャピタル・インターナショナル／シティグループ／シローダー・インベストメント・マネジメント／信金中央金庫／スパークス・アセット・マネジメント／セブン銀行／大和アセットマネジメント／大和証券グループ／T&Dホールディングス*／東京海上ホールディングス*／東京センチュリー*／ナティクシス・インベストメント・マネージャーズ／ニッセイアセットマネジメント／日本政策投資銀行／日本生命保険*／ヌビーン・ジャパン／農林中央金庫*／野村アセットマネジメント*／野村ホールディングス／BNPパリバ・アセットマネジメント／ピクテ・ジャパン／ブラックロック・ジャパン／三井住友DSアセットマネジメント／三井住友トラストグループ*／三井住友ファイナンシャルグループ*／三菱HCキャピタル*／三菱UFJフィナンシャル・グループ*／リコーリース／ロペコ・ジャパン
その他製造	共同印刷／大日本印刷／TOPPANホールディングス*／バンダイナムコホールディングス／YKK／YKK AP
サービス・その他	アスエネ*／EY Japan*／石坂産業／ウォルターズ・クルワー／HRガバナンス・リーダーズ／エコ計画*／エコマテリアル*／S&Pグローバル・レーティング・ジャパン／応用地質／ゲットイット／建設環境研究所／サンフロンティアホテルマネジメント／シーフードレガシー*／敷島ファーム／ゼロボード*／染めQテクノロジ／大栄環境／TMI総合法律事務所／デロイト トーマツ グループ*／電通グループ／日建設計コンストラクション・マネジメント／日本海事協会／日本郵政／日本総合研究所*／日本品質保証機構／パソナグループ／B&DX*／BIPROGY／ビュージックスジャパン*／プロティビティ*／ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド*／ベネッセホールディングス／ベルシステム24ホールディングス／三浦法律事務所／ミダックホールディングス／三菱UFJリサーチ＆コンサルティング／ユー・エス・ジェイ／ロイヤルホールディングス／ワーキーバジャパン／ワーコーポレーション
大学	北海道大学
国・自治体	北海道下川町

▶合計 272(特別会員 63\*、一般会員 209)2025年1月1日時点

最新の会員企業・団体一覧はこちら

<https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/forum/member/>



## 日経ESG経営フォーラム

〒105-8308 東京都港区虎ノ門4-3-12 TEL : 03-6811-8803 E-mail : esgf@nikkeibp.co.jp

詳しくは、<https://nikkeibp.jp/ESGF>

